

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地上放送課			課長 三田 一博			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号、第60号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、高齢社会対策、障害者施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようにすることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化に向け、アプリケーション等の開発や有用性の確認を行う者に対し、経費を助成する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	30	80				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	30	80				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信利用促進支援事業費補助金		30	80	平成30年度に実施する事業の拡充を図るとともに、視聴覚障害者等にとってより利便性の高いセットトップボックス又はこれに類する技術の実用化を行う者に対する当該経費の助成についても、本事業の目的を達成するに当たり必要であるため。						
	計		30	80							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	本事業により、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等が実用化され、ユーザに対して、サービスが提供されること。		本事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数		成果実績	者	-	-	-	-	-
					目標値	者	-	-	-	-	13
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ユーザに対するサービスが提供されていることを、担当課による調査で確認										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業により実用化を目指す技術を試す放送事業者数			活動実績	者	-	-	-	-	-	
			当初見込み	者	-	-	-	27	27		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)÷本事業により実用化を目指す技術を試す放送事業者数(者)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1		
			計算式	百万円/者	-	-	-	30/27			

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策 V. 情報通信(ICT政策)										
	施策 2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業により実用化された技術を恒常的に活用する放送事業者数<アウトカム指標>		実績値	者	-	-	-	-	-	-
				目標値	者	-	-	-	-	13	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようにすることに寄与する。										
	改革項目	分野:									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、視聴覚障害者等が災害情報等を入手することが困難であるという状況を解消し、視聴覚障害者等が情報アクセス機会を確保できるようにするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	字幕番組の制作については、国が国立研究開発法人情報通信研究機構を通じて、放送事業者に対して一定の補助を行っているが、放送事業者側に相当の負担が発生することから、字幕付与が困難な時間帯が生じることとなる。そこで、字幕付与が困難な時間帯等であっても通信回線を用いて簡易な方法によりスマートフォン等に字幕が表示される技術を実用化するために、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時に、視聴覚障害者や高齢者を含めた多くの視聴者が、テレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようにすることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

